

（第 120 回社会保障審議会介護給付費分科会・資料 1（H27. 3. 25））

（第 7 回平成 26 年度介護報酬改定検証・研究委員会・資料 1（H27. 3. 20））

平成 24 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る 調査（平成 26 年度調査）の結果について（案）

平成 27 年 3 月 20 日
社会保障審議会介護給付費分科会
介護報酬改定検証・研究委員会

○ 調査（平成 26 年度調査）の実施について

社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会（以下、「改定検証・研究委員会」という。）では、平成 26 年 3 月 27 日に開催された社会保障審議会介護給付費分科会（以下、「介護給付費分科会」という。）において了承された「平成 26 年度介護報酬改定検証・研究委員会における調査項目」に掲げられた以下の 7 項目について、効果検証及び調査研究を行った。

事業No.	調査項目名	実施団体
(1)	介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業 （資料 1－1）	株式会社三菱総合研究所
(2)	集合住宅の入居者を対象としたケアマネジメントの実態に関する調査研究事業 （資料 1－2）	株式会社日本総合研究所
(3)	複合型サービスにおけるサービス提供実態に関する調査研究事業 （資料 1－3）	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
(4)	介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 （資料 1－4）	株式会社三菱総合研究所
(5)	介護サービス事業所における医療職の勤務実態および医療・看護の提供実態に関する横断的な調査研究事業 （資料 1－5）	株式会社三菱総合研究所
(6)	リハビリテーションにおける医療と介護の連携に係る調査研究事業 （資料 1－6）	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
(7)	中山間地域等における訪問系・通所系サービスの評価のあり方に関する調査研究事業 （資料 1－7）	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社

この調査研究は、外部委託により実施され、実施に当たっては、必要に応じて受託機関内に「調査検討組織」等を設置し、調査票の作成及び集計・分析方法等の検討を行った。

これらの調査結果について、とりまとめるとともに、調査に対する当改定検証・研究委員会の評価結果も含めて、今回、調査結果概要として介護給付費分科会に報告する。